

米中貿易再交渉で、市場の注目は再び貿易摩擦へ

● 足下、対照的な米中の株価動向



■ トルコ・ショックの影響

日米新貿易協議(9-10日)が無風で終了すると、市場の関心は対米関係が悪化するトルコに傾斜。トルコ・リラは10日に対ドルで15.9%下落、14日には一旦下落に歯止めがかかるもリスク回避の動きはくすぶっています。為替市場は円高基調となるもドルも強含み、ドル円相場は一進一退となりました。他方、新興国通貨は軟調、中国株や商品市況の下落が続いています。また、トルコ関連の信用リスクが懸念されユーロも弱含んでいます。

■ 米中貿易問題が再びリスク要因に

今週は22-23日に米中貿易再交渉(次官クラス)が予定され、23日には米中双方の追加関税(160億ドル)が発動されます。米中の貿易摩擦解決への道のりは険しく、リスク選好姿勢の本格的な回復は容易ではないとみられます。一方で、中国が対話に前向きな姿勢を示すことで、人民元や中国株が安定化に向かえば、日本株についても海外投資家中心に買い戻しが期待できるでしょう。

■ 注目される米ジャクソンホール会合

23-25日に開催される米ジャクソンホール会合のテーマは「変化する市場の構造と金融政策への示唆」であり、24日にはパウエル米FRB議長が金融政策について講演を行います。漸進的利上げ姿勢に変化はないとみられますが、新興国経済情勢の影響、足下の米景気と追加的利上げへの言及が注目されます。近年では同会合がリスク選好回復につながるケースが多くなっています。(向吉)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

8/20 月

(米) ポスティック・アトランタ連銀総裁講演

★ (米) 対中関税(2,000億米ドル相当)に関する公聴会
(～23日)

8/21 火

(豪) 金融政策決定会合議事録(8月7日開催分)

8/22 水

(米) FOMC議事録(7月31日-8月1日開催分)

(米) 7月 中古住宅販売件数(年率)

6月: 538万件、7月: (予) 545万件

★ (他) 米中貿易協議(～23日)

8/23 木

(日) 8月 製造業PMI(日経)

7月: 52.3、8月: (予) NA

(米) 7月 新築住宅販売件数(年率)

6月: 63.1万件、7月: (予) 65.0万件

(米) 8月 製造業PMI(マークイット)

7月: 55.3、8月: (予) 55.0

(米) 8月 サービス業PMI(マークイット)

7月: 56.0、8月: (予) 56.0

★ (米) 対中制裁関税発動(160億米ドル相当)

(欧) 8月 製造業PMI(マークイット)

7月: 55.1、8月: (予) 55.3

★ (中) 対米報復関税発動(160億米ドル相当)

★ (他) ジャクソンホール経済シンポジウム(～25日)

8/24 金

(日) 7月 消費者物価(前年比)

総合 6月: +0.7%、7月: (予) +1.0%

除く生鮮 6月: +0.8%、7月: (予) +0.9%

(米) 7月 耐久財受注

(航空機除く国防資本財、前月比)

6月: +0.2%、7月: (予) +0.4%

★ (米) パウエルFRB議長 講演(ジャクソンホール)

8/25 土

(他) 米国・メキシコ

NAFTA(北米自由貿易協定)再交渉の合意目標

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(英) 英国、
(仏) フランス、(伊) イタリア、(加) カナダ、(豪) オーストラリア、
(中) 中国、(伯) ブラジル、(印) インド、(墨) メキシコ、を指します。
NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式	(単位:ポイント)	8月17日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)	22,270.38	-27.70	▲0.12
	TOPIX	1,697.53	-22.63	▲1.32
米国	NYダウ(米ドル)	25,669.32	356.18	1.41
	S&P500	2,850.13	16.85	0.59
	ナスダック総合指数	7,816.33	-22.78	▲0.29
欧州	ストックス・ヨーロッパ600	381.06	-4.80	▲1.24
ドイツ	DAX®指数	12,210.55	-213.80	▲1.72
英国	FTSE100指数	7,558.59	-108.42	▲1.41
中国	上海総合指数	2,668.97	-126.34	▲4.52
先進国	MSCI WORLD	1,634.75	-0.49	▲0.03
新興国	MSCI EM	56,851.30	-1,749.76	▲2.99

10年国債利回り	(単位:%)	8月17日	騰落幅
日本		0.095	-0.005
米国		2.861	-0.013
ドイツ		0.305	-0.012
フランス		0.667	-0.003
イタリア		3.121	0.128
スペイン		1.449	0.042
英国		1.236	-0.006
カナダ		2.268	-0.034
オーストラリア		2.545	-0.044

為替(対円)	(単位:円)	8月17日	騰落幅	騰落率%
米ドル		110.50	-0.33	▲0.30
ユーロ		126.40	-0.11	▲0.09
英ポンド		140.87	-0.53	▲0.38
カナダドル		84.61	0.28	0.33
オーストラリアドル		80.83	-0.12	▲0.15
ニュージーランドドル		73.34	0.33	0.45
中国人民元		16.064	-0.096	▲0.59
インドルピー		1.5751	-0.0365	▲2.26
インドネシアルピア (100ルピア)		0.7572	-0.0075	▲0.98
韓国ウォン		9.870	0.054	0.55
ブラジルレアル		28.264	-0.440	▲1.53
メキシコペソ		5.850	-0.011	▲0.20
南アフリカランド		7.550	-0.329	▲4.18
トルコリラ		18.350	1.064	6.16
ロシアルーブル		1.6701	0.0307	1.87

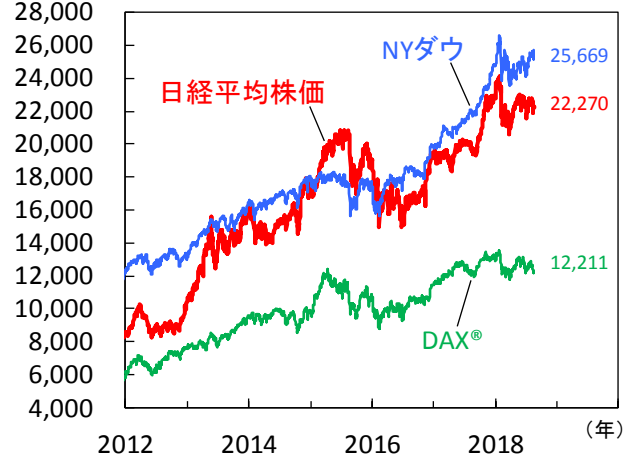
商品	(単位:米ドル)	8月17日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)	65.91	-1.72	▲2.54
金	COMEX先物(期近物)	1,176.50	-34.60	▲2.86

注) MSCI WORLD、MSCI EMは現地通貨ベース。
騰落幅、騰落率ともに2018年8月10日対比。

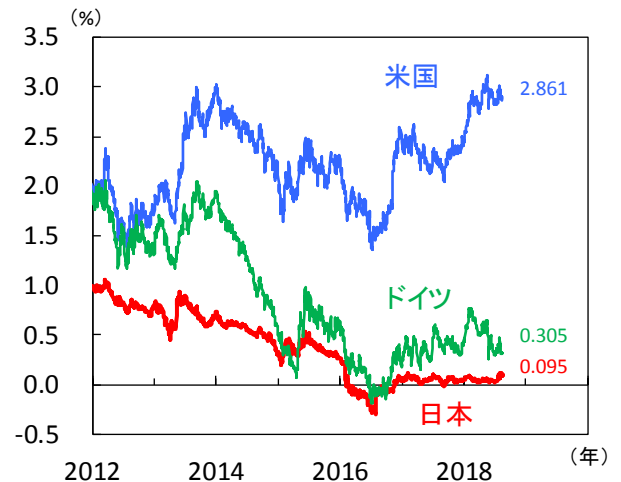
出所) MSCI、Bloombergより当社経済調査室作成

● 株式市場の動き

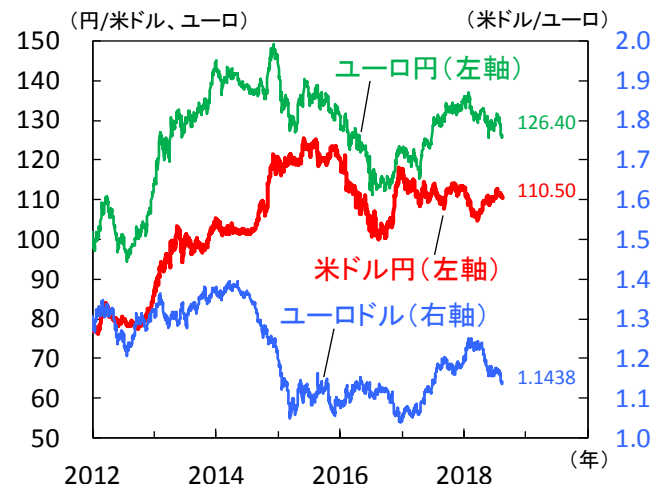
(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き



注) 上記3図の直近値は2018年8月17日時点。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

日本 日経平均は3週連続下落も好調な企業決算が下支え

■ 貿易収支は2ヵ月ぶりに赤字

7月貿易統計は名目輸出が前年比+3.9%と20ヵ月連続で増加、名目輸入は同+14.6%と4ヵ月連続で増加しました。貿易収支は原数で2,312億円の赤字、季節調整値でも456億円の赤字と市場予想を下回り、2ヵ月ぶりの赤字となりました(図1)。輸出を製品別で見ると、自動車輸出が前月比▲8.8%と減少、またこれまで牽引役であった輸送用機器や、はん用・生産用・業務用機械の鈍化が影響し、名目輸出伸び率は前月から縮小しました。大阪地震・西日本豪雨に伴う供給・出荷制約が一要因と考えられますが、米中間の対立の長期化は両国に輸出する日本企業にとって懸念材料です。米国が検討する最大25%の自動車への追加関税を含む米国の通商政策や、海外景気の鈍化により輸出の下振れリスクに注意が必要です。

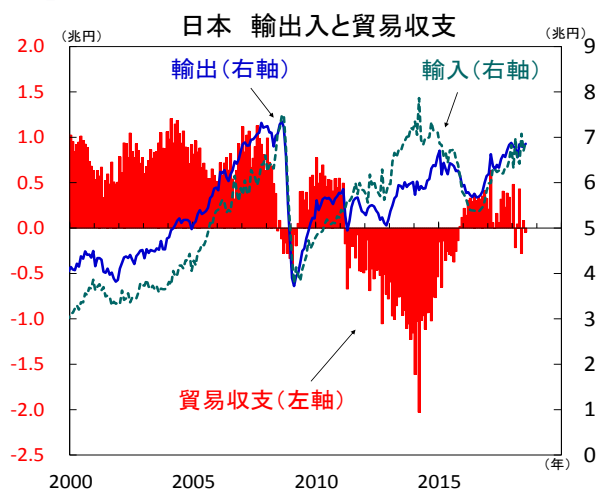
■ 企業スタンスが物価抑制要因か

24日の7月全国消費者物価は、生鮮食品除く総合で前年比+0.9% (6月:同+0.8%)、生鮮食品およびエネルギーを除く総合は同+0.3% (6月:同+0.2%)と、若干の上昇予想となるも、物価の伸び悩みが続きます。日銀は7月末に公表した賃金・物価に関する分析資料で、企業の慎重な価格設定スタンスについて指摘しています。原油高や円安によるコスト上昇を企業が価格転嫁しない理由として「顧客離れの警戒」、「競合他社が価格を引き上げないため」といったことが挙げられました。そのため企業はデジタル技術や効率化投資の実施により(図2)、労働生産性を高めることでコスト上昇圧力を吸収し、価格上昇を抑えています。こういった企業スタンスが、物価上昇の伸び悩みの一因と日銀は考えているようです。

■ 4-6月期企業決算は好調

先週の日経平均株価は週間で▲0.12%と3週連続で下落、トルコ情勢を懸念しリスク回避の流れとなりました。需給面では、海外投資家は8月第2週に現物+先物で約1,544億円の売り越しと、2週連続で日本株を売り越しています(図3)。リスク回避姿勢や需給悪化による株式下落局面においても、株式は反発し底堅い動きを見せています。その背景には好調な企業決算があると思われます。2018年度4-6月期決算発表では、TOPIX構成銘柄全体で経常利益は前年比+11.3%、純利益は同+8.8%と増収増益、会社計画や市場予想を上回る結果となりました。米中貿易摩擦やトルコ情勢などリスクの顕在化により、日本株には逆風の局面が続くと思われますが、好調な企業業績は日本株のサポート要因となりそうです。(中城)

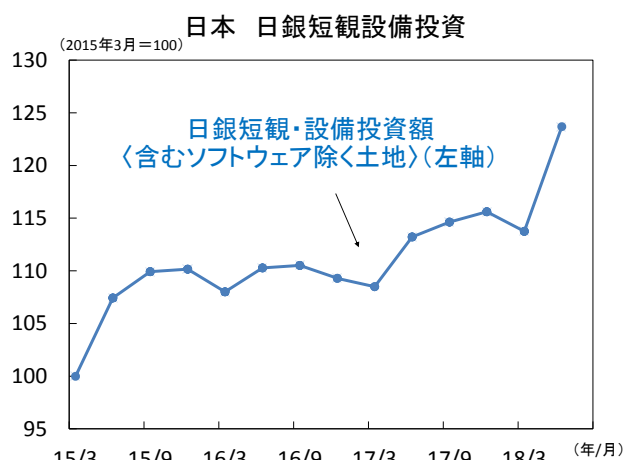
【図1】 輸出伸び率が鈍化



注) 直近値は2018年7月。季節調整値。

出所) 財務省より当社経済調査室作成

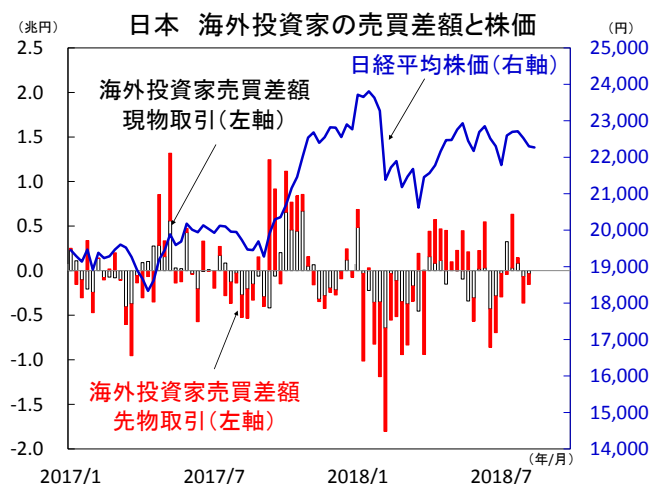
【図2】 企業の設備投資意欲は拡大



注) 直近値は2018年4-6月期。日銀短観全産業設備投資額含むソフトウェア除く土地。季節調整前数値。

出所) 日本銀行より当社経済調査室作成

【図3】 海外投資家は日本株を2週連続で売り越し



注) 直近値は日経平均株価が2018年8月17日、海外投資家の売買差額が同年8月第2週。

出所) 東京証券取引所、Bloombergより当社経済調査室作成

米国 政治の衝突にFRBの反応は如何に？

■ 米国vsトルコ。和解の道険し

先週のNYダウ週間騰落率は+1.4%と反発の展開、トルコリラ（対ドル）の買戻しが続いたことや好調な米中貿易協議の進展期待、依然好調な4-6月期企業決算が後押ししました。10日かけ急落したトルコリラは先週急反発、中東カタールからの投資呼び込み、アルバイラク財務相による資本規制の拒否などを好感しました。但し米国との政治的衝突に変化はなし、トルコは独仏首脳と電話会談を重ね親米路線決別を匂わせ、米国はムニューシン財務長官が米牧師開放なくば追加関税も辞さずと強硬姿勢、和解への模索すら難しい状況です。リラ売りは長期化するとみえています。

■ 米国vs中国、NAFTA

進展期待が今週の株高呼ぶか

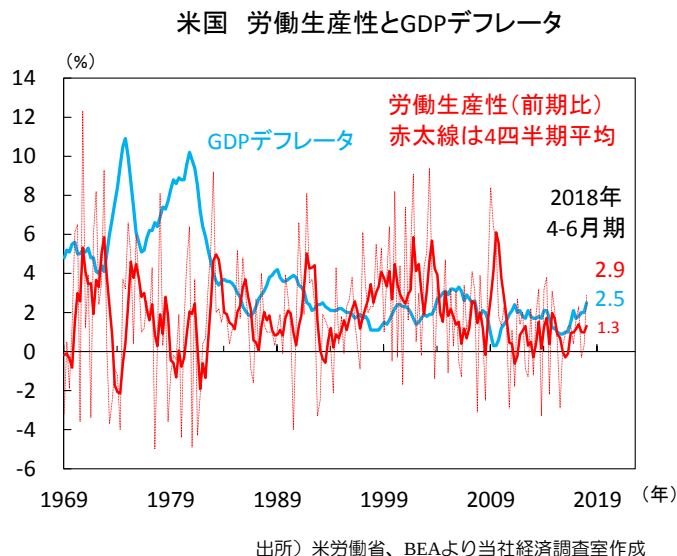
先週16日、米中両国は高官級の貿易交渉を開催（22-23日）と発表しました。折りしもこの間、米商務省は\$2,000億の対中制裁関税に関する公聴会を開催、同時に23日には米政府は\$160億の対中追加関税を発動する見通しです。

一方NAFTA（北米自由貿易協定）交渉は早ければ今週にも合意に達する可能性が出てきました。米中貿易交渉（11月米中首脳会談に向け地ならしか）とNAFTA交渉の進展期待が、株式市場に一時的な買い意欲を醸成しそうです。もっとも、先週は気になるデータも出てきました。

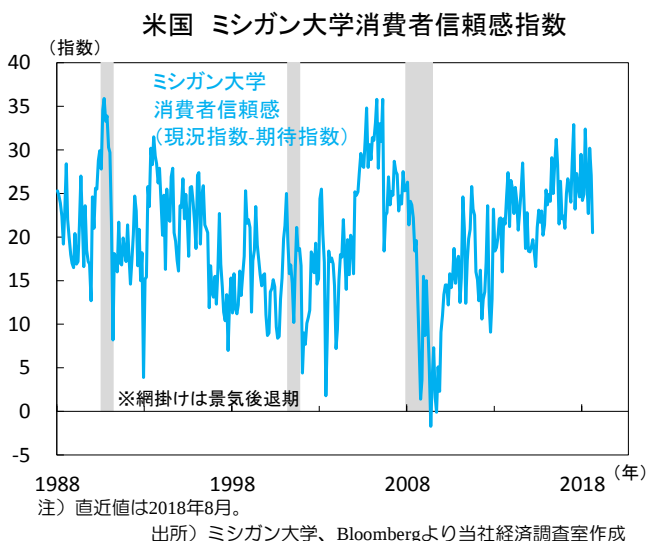
■ 米景気の雲行きにやや変化が出始める中 FRBは政治の衝突に配慮？それとも無視？

先週発表の米7月小売売上高は前月比+0.6%（除く自動車）と予想を上回り、米経済の主力である個人消費は依然モメンタムを維持していることを確認しました。またより注目すべきは4-6月期労働生産性、1-3月期の前期比+0.3%から急回復し同+2.9%となり米景気の堅調ぶりと共に先行きの物価上昇圧力の高まりを示唆する内容でした（図1）。一方、7月住宅着工、8月ミシガン大学消費者信頼感はやや心配な内容でした。特に後者において景気後退のサインとして重用される現況と将来見通しの乖離は米景気の前細りを示唆しているかも知れません（図2）。こうした中、今週24日のパウエルFRB（連邦準備理事会）議長のジャクソンホールでの講演に市場参加者の注目は集まりそうです。政治の衝突という雑音が新興国金融市場に残るなか（図3）、従来通り米景気に強気の見通しと共に漸進的利上げ姿勢の維持を示せば、足元の米ドル回帰を一段と助長、新興国通貨売りに拍車がかかりそうです。（徳岡）

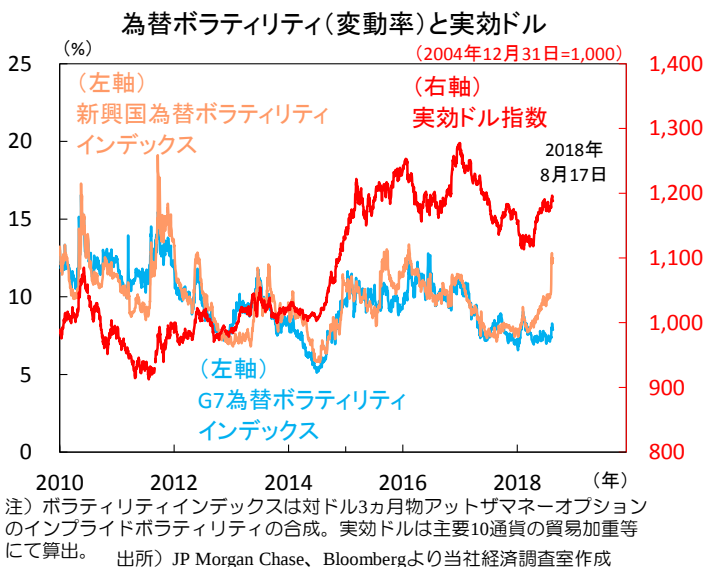
【図1】米国の労働生産性は急回復



【図2】米景気の先行きに暗雲か



【図3】FRBは新興国にボラティリティを提供する？



欧州 先行きへの悲観心理はやや緩和も、根強く残る懸念

■ 欧州金融市場ではリスク回避姿勢が継続

先週の欧州金融市場では、リスク回避の流れが一段と強まりました。トルコリラ急落による欧州金融機関への影響波及懸念は一服も、15日にトルコ政府が車・アルコール等の米国製品に報復関税を課す措置を発表すると市場心理は再度悪化。資源価格の下落や中国の景気減速懸念も相まって、更なる株価下落やドイツ国債利回り低下の進行につながりました。トルコ政府は経済問題や対米関係への根本的な解決策を未だ提示できず、情勢は依然として流動的。同国と比較的関係の近い欧州市場では、引続きトルコ情勢への警戒が根強く残りそうです。

■ ユーロ圏景気は引続き底堅く推移か

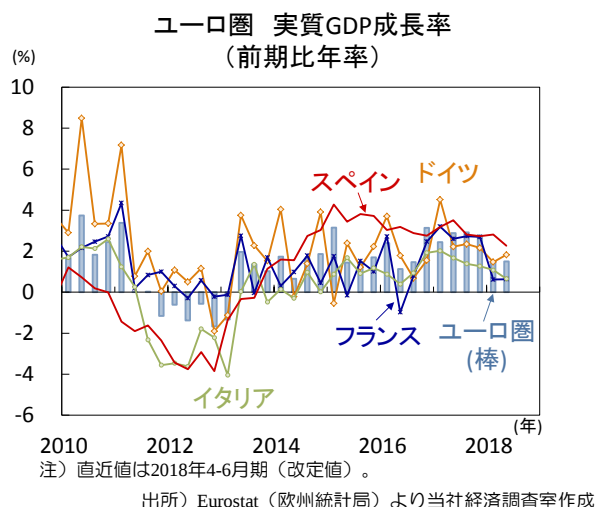
14日公表の4-6月期ユーロ圏実質GDP（改定値）は、前期比年率+1.5%と、速報値（同+1.4%）から小幅に上方修正。フランスやイタリアは軟調な推移を続けるも、ドイツは前期比年率+1.8%と、事前予想を上回る回復を示しました（図1）。また、同日公表の8月ドイツZEW景況感指数も、期待指数が約3ヵ月ぶりの水準に改善（図2）。ユーロ圏景気を牽引するドイツ景気の反発を受け、更なる景気減速への過度な懸念は和らぎつつあります。

しかし、ユーロ圏7月鉱工業生産は前月比▲0.7%と低迷。生産能力制約が主因とみられるも、トルコリスク、イタリアの財政問題、通商摩擦問題、英国のEU離脱と引続き多くの不確定要素を抱え、ユーロ圏景気の先行きを慎重視する市場姿勢は変わらず、ユーロ安基調の継続につながっています。今週の23日には、景気の方角を示す8月ユーロ圏PMI（購買担当者景気指数）や8月消費者信頼感指数が公表されます。加えて、同日より米国にてジャクソンホール経済シンポジウムも開催。改めて、欧米間の景気・金融政策の格差が確認されれば、ユーロ相場の更なる下落も予想され、その動向が注目されます。

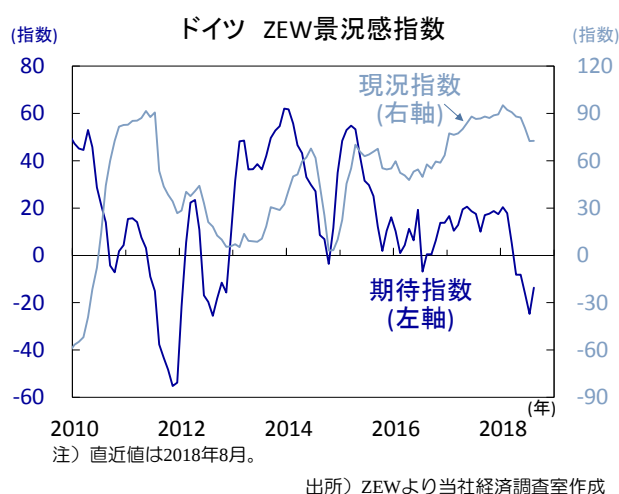
■ 懸念高まる英国の「合意なき」EU離脱

フォックス英国国際貿易相に続き、ハント英外相は14日、英国のEU離脱交渉にてEU側に姿勢変化がなければ、合意なき離脱のリスクは高まっていると発言、ポンド相場は大きく下落しています（図3）。16日よりEUと英国は実務者間の協議を再開も、対立打開に向けた建設的な解決策の提示には至らず、更なるポンド安が懸念されます。双方は批准手続期間確保のため、10月のEU首脳会議での合意を志向。合意協定の締結に至らなければ、3月に合意済の「移行期間」も白紙となることから、金融市場の反応も厳しいものになると予想されます。（吉永）

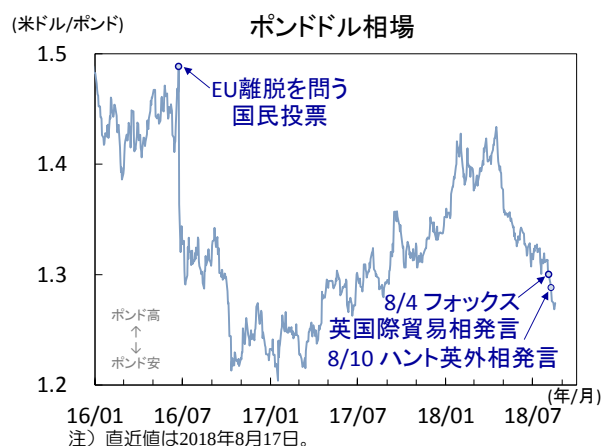
【図1】ドイツ景気の回復がユーロ圏景気を牽引



【図2】ドイツ景気への悲観姿勢も緩和へ



【図3】英国「合意なき」EU離脱への警戒でポンド安進行



EU離脱にかかる今後の主な日程

9/20	非公式EU首脳会議	10/18	EU首脳会議
9/23-26	英労働党 党大会		(離脱協定合意の目標期限)
9/30-10/3	英保守党 党大会		※合意なら EU・英国双方で批准手続
		2019/3末	英国がEU離脱
※「移行期間」開始(～2020年末)			

出所) Thomson Reuters Datastream、各種報道資料より当社経済調査室作成

トルコ 通貨安に一服感あるも、対米関係など引き続き不透明感が残る

■ 8月13日の安値以降は、リラ高に転じる

トルコリラは、8月13日に1ドル7.24リラの安値をつけて以降、上昇に転じています（図1）。中銀が13日と15日に行ったスワップ取引規制が寄与したとみえますが、高インフレ・経常赤字、対米関係の問題は解消されていないため、リラは引き続き不安定な動きとなる見込みです。

■ 2度の為替規制が足元の通貨高に寄与

8月13日、トルコ中銀は国内銀行に対し、外国人を相手とする為替ヘッジ等のスワップ取引額が株主自己資本の50%以下になるよう規制を導入しました。これにより50%以上に該当する為替ヘッジ取引（リラ売り・外貨買い）は強制的に決済され、リラ高に寄与した模様です。

15日に同規制は強化され、株主自己資本の基準を50%から25%に下げました。これにより通常は金利差と同程度で推移するヘッジコストが急上昇（図2）、新たなヘッジ取引が難しくなったとみえます。同措置は足元の通貨安抑制に機能したと評価もできますが、為替リスクのヘッジが困難となり、今後、海外からの資金流入が細るだけでなく、既存の海外資金流出を促す懸念があります。

■ 14日に米国は1週間以内の追加制裁を示唆

8月14日に米政府高官は、米国人牧師が釈放されなければ、数日か1週間以内に追加制裁を行う姿勢を示しました。一方、トルコでは、翌15日に同牧師の自宅軟禁と渡航禁止の訴えが裁判所により棄却され、政府から対米報復関税が発表されるなど、関係改善に向けた動きもみられません。米国の制裁発動期限とみられる21日からトルコでは24日まで大型連休となります。同連休中は株式市場は休場となりますが、為替市場は取引が可能です。国内投資家が参加しないため、市場に取引の厚みがなく、リラの値動きが荒くなる可能性もあり注意が必要です。

16日にアルバイラク財務相は投資家向け電話会議で、追加の資本規制を導入する計画がないと発言し、市場の不安心理払拭に努めました。エルドアン大統領の娘婿である同財務相の事前評価は必ずしも高くありませんでしたが、市場と対話する姿勢は評価に値すると考えます。

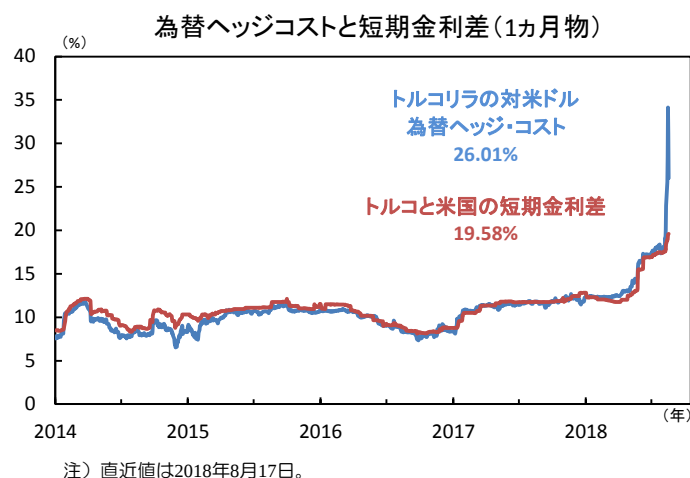
今回の金融政策会合は9月13日ですが、対米関係や8月の消費者物価（9月3日公表、図3）の結果次第で緊急利上げが求められるとみています。再び市場の期待を裏切れば、リラは最安値更新の可能性もあります。（永峯）

【図1】 13日の1度目の為替規制でリラ高に転じる



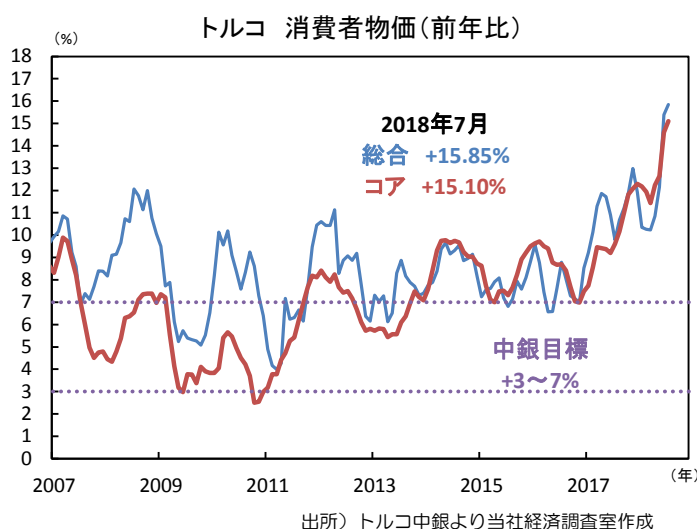
出所）Bloombergより当社経済調査室作成

【図2】 ヘッジコストは金利差から乖離して上昇



出所）Bloombergより当社経済調査室作成

【図3】 9月3日の消費者物価と13日の中銀会合が注目



主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週

8/13 月 (印) 7月 消費者物価(前年比) 6月: +4.92%、7月: +4.17%	8/17 金 (米) 7月 景気先行指数(前月比) 6月: +0.5%、7月: +0.6% (米) 8月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報) 7月: 97.9、8月: 95.3 (欧) 7月 消費者物価(確報、前年比) 6月: +2.0% 7月: +2.1%(速報: +2.1%)	8/27 月 (独) 8月 ifo景況感指数 8/28 火 (米) 6月 S&Pコアブレンク/ケース・シャー住宅価格 (米) 8月 消費者信頼感指数(コンファレンスボード) (欧) 7月 マネーサプライ(M3)
8/14 火 (日) 6月 設備稼働率(製造工業、前月比) 5月: ▲2.1%、6月: ▲2.2% (米) 7月 輸出入物価(輸入、前年比) 6月: +4.7%、7月: +4.8% (欧) 4-6月期 実質GDP(改定、前期比) 1-3月期: +0.3% 4-6月期: +0.4%(速報: +0.3%) (欧) 6月 鉱工業生産(前月比) 5月: +1.4%、6月: ▲0.7% (独) 8月 ZEW景況感指数 現況 7月: +72.4、8月: +72.6 期待 7月: ▲24.7、8月: ▲13.7 (英) 6月 失業率(ILO基準) 5月: +4.2%、6月: +4.0% (豪) 7月 NAB企業景況感指数 6月: +14、7月: +12 (中) 7月 小売売上高(前年比) 6月: +9.0%、7月: +8.8% (中) 7月 鉱工業生産(前年比) 6月: +6.0%、7月: +6.0% (中) 7月 都市部固定資産投資(年初来、前年比) 6月: +6.0%、7月: +5.5% (印) 7月 卸売物価(前年比) 6月: +5.77%、7月: +5.09%	8/20 月 (米) ボスティブ・アトランタ連銀総裁講演 (米) 対中関税(2,000億米ドル相当)に関する公聴会 (~23日) 8/21 火 (豪) 金融政策決定会合議事録(8月7日開催分) 8/22 水 (米) FOMC議事録(7月31日-8月1日開催分) (米) 7月 中古住宅販売件数(年率) 6月: 538万件、7月: (予)545万件 (他) 米中貿易協議(~23日) 8/23 木 (日) 8月 製造業PMI(日経) 7月: 52.3、8月: (予) NA (米) 7月 新築住宅販売件数(年率) 6月: 63.1万件、7月: (予)65.0万件 (米) 8月 製造業PMI(マークイット) 7月: 55.3、8月: (予) 55.0 (米) 8月 サービス業PMI(マークイット) 7月: 56.0、8月: (予) 56.0 (米) 対中制裁関税発動(160億米ドル相当) (欧) 8月 製造業PMI(マークイット) 7月: 55.1、8月: (予) 55.3 (独) 8月 製造業PMI(マークイット) 7月: 56.9、8月: (予) 56.6 (欧) 8月 消費者信頼感指数(速報) 7月: ▲0.6、8月: (予) ▲0.6 (中) 対米報復関税発動(160億米ドル相当) (他) ジャクソンホール経済シンポジウム(~25日)	8/29 水 (日) 8月 消費者態度指数 (米) 4-6月期 実質GDP(改定) (米) 7月 中古住宅販売仮契約指数 (独) 9月 GfK消費者信頼感指数 8/30 木 (日) 7月 商業販売額 (米) 7月 個人所得・消費 (米) 7月 PCE(個人消費支出)デフレーター (欧) 8月 経済信頼感指数 (独) 8月 消費者物価(速報) (加) 4-6月期 実質GDP (豪) 7月 住宅建設許可件数
8/15 水 (米) 6月 企業売上・在庫(在庫、前月比) 5月: +0.3%、6月: +0.1% (米) 7月 鉱工業生産(前月比) 6月: +1.0%、7月: +0.1% (米) 7月 小売売上高(前月比) 6月: +0.2%、7月: +0.5% (米) 8月 ニューヨーク連銀製造業景気指数 7月: +22.6、8月: +25.6 (米) 4-6月期 非農業部門労働生産性(前期比) 1-3月期: +0.3%、4-6月期: +2.9% (米) 8月 NAHB住宅市場指数 7月: 68、8月: 67 (英) 7月 消費者物価(前年比) 6月: +2.4%、7月: +2.5% (豪) 4-6月期 賃金指数(前年比) 1-3月期: +2.0%、4-6月期: +2.1% (豪) 8月 消費者信頼感指数 7月: 106.1、8月: 103.6 (他) インドネシア 金融政策決定会合(~16日) 7日物リハース・レホレート: 5.25%→5.5%	8/24 金 (日) 7月 消費者物価(前年比) 総合 6月: +0.7%、7月: (予) +1.0% 除く生鮮 6月: +0.8%、7月: (予) +0.9% (日) 7月 企業向けサービス価格(前年比) 6月: +1.2%、7月: (予) +1.2% (米) 7月 耐久財受注 (航空機除く国防資本財、前月比) 6月: +0.2%、7月: (予) +0.4% (米) パウエルFRB議長 講演(ジャクソンホール) (独) 4-6月期 実質GDP(確報、前期比) 1-3月期: +0.4% 4-6月期: (予) +0.5%(改定: +0.5%) 8/25 土 (他) 米国・メキシコ NAFTA(北米自由貿易協定)再交渉の合意目標	8/31 金 (日) 7月 有効求人倍率 (日) 7月 失業率 (日) 7月 鉱工業生産(速報) (米) 8月 シカゴ購買部協会景気指数 (米) 8月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、確報) (欧) 7月 失業率 (欧) 8月 消費者物価(速報) (中) 8月 製造業PMI(政府) (中) 8月 非製造業PMI(政府) (印) 4-6月期 実質GDP (伯) 4-6月期 実質GDP (伯) 大統領選挙に向けた選挙放送開始(TV、ラジオ)
8/16 木 (日) 7月 貿易収支(季調値、通関ベース) 6月: +831億円、7月: ▲456億円 (米) 7月 住宅着工・許可件数(着工、年率) 6月: 115.8万件、7月: 116.8万件 (米) 8月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数 7月: +25.7、8月: +11.9 (英) 7月 小売売上高(前月比) 6月: ▲0.5%、7月: +0.7% (豪) 7月 失業率 6月: +5.4%、7月: +5.3%		

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(墨) メキシコ、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証リート指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EMに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会